

○防犯カメラの設置への働きかけについて

Q1. 神戸

地元で県政報告会を行い、愛知県について知ってもらおうと愛知県が全国でトップになっているものを調査しました。女性の健康寿命が76.32歳で第1位、工業製造品出荷額は44兆9090億円で40年連続第1位ですが、良いものばかりではなく、交通事故死者数は15年連続でワースト1、侵入盗被害が11年連続でワースト1という数字もありました。

そこで初めにその侵入盗被害の現状についてお尋ねします。

A1. (刑事総務課長答弁要旨)

侵入盗の被害につきまして、平成30年11月末までの暫定数値をお答えいたします。

侵入盗の認知件数につきましては4,478件であります。昨年比-1,823件、28.9%の減少となっております。現在、僅差ではありますが全国ワースト2位という状況であります。

この侵入盗のうち、空き巣などの住宅対象侵入盗につきましては昨年比で24.4%の減少、出店荒しなどの住宅対象以外の侵入盗につきましては昨年比で34.1%減少という状況でございます。

Q2. 神戸

侵入盗被害をはじめ今、事件捜査や犯人逮捕に防犯カメラが脚光をあびています。この防犯カメラは平成14年に導入されましたが、その頃は「プライバシー侵害」と言われていました。ところが設置された歌舞伎町で犯罪が激減し、全国に広がっていき、今は300万台以上という数字が出ております。

愛知県でも、県警察が設置・運用しているものがあると伺いましたが、その効果について伺います。

A 2. (生活安全総務課長答弁要旨)

県警察が設置・運用する防犯カメラは、歓楽街の犯罪抑止を図るために常設する「街頭防犯カメラ」と、侵入盗の多発地域において、その発生を抑止するため短期集中的に運用する「簡易設置式防犯カメラ」の2種類があります。

街頭防犯カメラにつきましては、愛知県安全なまちづくり条例に基づき、栄地区、名古屋駅地区、金山地区及び豊橋市松葉地区の4つの歓楽街を犯罪抑止・環境浄化推進地区に指定し、これらの地区に設置を進めております。

現在、合計84台の街頭防犯カメラを運用しておりますが、平成29年中の窃盗や傷害等の刑法犯認知件数は、増設する前の平成25年と比較して2割程度減少するなど効果が認められております。

また、事件・事故発生時には、防犯カメラの画像データを捜査に活用することにより、犯人の早期検挙に繋がったケースもあります。平成29年中におきましては、画像データの検索により、45件が犯人の検挙に結びついております。

一方、簡易設置式防犯カメラにつきましては、昨年7月から50台で運用を開始いたしました。これまで県内の4つの地区に順に設置してまいりましたが、すべての地区において、侵入盗被害の発生件数が半減するなど、顕著な効果が認められました。

また、この防犯カメラを設置したことにより、地域住民の方々による定期的なパトロール等の防犯活動が活発に行われるようになるなど、住民の方々の防犯意識の向上や安心感の醸成に繋がっている状況がうかがえますし、それぞれの地区において、新規に防犯カメラが設置されるなどの普及効果も見られるところであります。

Q 3. 神戸

この防犯カメラ設置は侵入盗被害ワースト1の汚名を返上するのに、大いに役に立つと思われれます。この防犯カメラの有効性は市町村や住民も理解しているところだと思っておりますが、住民の方々が町内で防犯カメラを設置する場合、その設置費用や維持費等の経済的な負担がネックとなり、思うように防犯カメラの設置が進まないという

話も聞きました。防犯カメラの設置は明らかに犯罪抑止の効果があると思いますが、県警として防犯カメラの普及促進に向けて働きかけをしているのか、しているとしたらどのような働きかけをしているのか教えてください。

A 3. (生活安全総務課長答弁要旨)

県警察におきましては、自治体、事業者、各種団体及び地域住民の方々に防犯カメラの設置に向けた働きかけを継続的に行っております。

まず、自治体に対しましては、警察署長等の幹部が直接、自治体の長に対して、防犯カメラを設置するように働きかけておりますほか、補助金制度が創設されていない自治体につきましては、その創設を、既に創設されている場合には、予算の増額について働きかけを行っております。

本年4月現在、自治体による防犯カメラの設置に係る補助金制度は、54市町村のうち、39市町村で制度化されております。

また、一部の自治体では、維持費に対する補助金制度も設けられていますので、これらを参考に今後も住民の方々のご負担にも配慮し、引き続き自治体に対して補助金制度の拡充を働きかけてまいりたいと考えております。

次に、事業者や各種団体に対しましては、社会貢献活動の一環として、事業所周辺への防犯カメラの新たな設置や、大規模小売店舗の出店段階における設置の働きかけを行っているほか、通学路に設置するための防犯カメラの寄贈等も依頼しております。

また、地域住民の方々に対しましては、防犯教室や防犯診断活動等のあらゆる機会を通じて、防犯カメラの有用性や自治体の補助金制度の活用を周知しております。

Q 4. 神戸

冒頭で述べましたが、愛知県は侵入盗被害がワースト 1 で続いているほか、来年のG 2 0外務大臣会合やラグビーワールドカップを始め、将来リニア中央新幹線の開業が予定されており、国内外からの

来訪者が膨大に増え、それによって犯罪や不良外国人も増加することが心配されます。

愛知県もインバウンド推進として観光にも力を入れている現状をみると、今後も来日外国人が増加しさらに国際化の進展が見込まれます。これらのことから県民の安全安心のために、防犯カメラの需要・設置がさらに高まってくると考えられますが、県警としてどのように考えてみえるのかお伺いします。

A 4. (生活安全総務課長答弁要旨)

委員お示しのとおり、大規模行事の開催に伴い来日外国人等の来県が増加することも予想され、侵入盗被害も多発している情勢の中、県警察といたしましても、県民等の安全・安心を確保するため、今後も防犯カメラの設置拡充が必要であると認識しております。

県警察では、先ほど申し上げたとおり、現在 84 台の街頭防犯カメラを設置しておりますが、本年 2 月に名古屋駅地区のうち東地区及び金山地区が、新たに犯罪抑止・環境浄化推進地区として指定されたことに伴いまして、今年度両地区に合わせて 15 台を増設し、来年 3 月には合計 99 台となります。

特に、歓楽街は県内外から多数の方が訪れ、深夜まで人の往来があるほか、風俗店の悪質な客引きや違法駐車等の迷惑行為、暴力団等が資金獲得活動を行う場になるなど、他の地域とは事情が異なり、また犯罪発生 of 蓋然性が高い場所であります。

従いまして、県警察では、歓楽街における街頭防犯カメラの設置を進めておりますが、今後も必要に応じて設置拡充に向けた検討を行ってまいります。

次に、簡易設置式防犯カメラにつきましては、相当な効果を上げておりますので、侵入盗等犯罪多発地域の犯罪抑止のため、台数の増加に向けた検討も行ってまいりたいと考えております。

さらに、県警察以外が設置する防犯カメラにつきましては、その設置拡充を図っていただくべく、自治体、事業者、各種団体及び地域住民の方々に対する働きかけを引き続き行ってまいりたいと考えております。

神戸（要望）

県民の安全安心を守るため、しっかりと準備・対応を計画されていることは理解しました。しっかりと犯罪防止に対応して頂きたいと思います。

H30年4月1日現在のデータによりますと、警察官13,554人で愛知県民750万人、単純に割った数字ですが警察官1人で553人の県民を守らなければならないという数字になります。とても無理な話で、その協力体制として自治体でボランティアの方々や安全パトロール隊などで、犯罪防止にご協力いただいていると思います。

先日、年末特別警戒出陣式も各自治体で行われ、多くの皆様が参加されました。それでも町内に死角はいくらでもあり、それをねらって犯罪は起こります。その死角の部分で24時間その場所を見張る防犯カメラ設置は大きな効果があると考えられます。

先ほども言いましたが、設置や維持費の負担で二の足を踏んでいる町内もあります。県をあげて犯罪防止に力を入れるなら、ただ設置を促すだけではなく、設置補助のサポートにも力を入れて頂くことを要望して質問を終わります。